

平成 24 年 2 月 14 日

報道各位

ジブラルタ生命保険株式会社

平成 23 年度第 3 四半期業績のお知らせ

ジブラルタ生命保険株式会社(代表取締役社長兼 CEO 佐藤 恵)は、平成 24 年 1 月 1 日に AIG エジソン生命(以下エジソン生命)、エイアイジー・スター生命(以下スター生命)と合併いたしました。合併前の平成 23 年度第 3 四半期(平成 23 年 4 月 1 日~平成 23 年 12 月 31 日)の業績につきまして、添付のとおり各社別に区分し、お知らせします。

なお、以下、業績指標、規模指標、収益指標では、合併前の 3 社業績の単純合算値で表示しております。

■業績指標(新契約高、新契約年換算保険料)

個人保険と個人年金保険の合計(以下、個人保険)の新契約高は 2 兆 8,653 億円(前年同期比 13.5%増)、個人保険新契約年換算保険料は 836 億円(前年同期比 5.6%増)と伸展しました。

■規模指標(保有契約高、保有契約年換算保険料、総資産)

個人保険保有契約高は 34 兆 2,094 億円(前年度末比 0.5%減)、個人保険保有契約年換算保険料は 8,800 億円(前年度末比 0.4%減)、総資産は 8 兆 1,474 億円(前年度末比 0.3%増)となりました。

■収益指標(基礎利益、保険料等収入)

基礎利益は 518 億円(前年同期比 20.3%減)、保険料等収入は 8,985 億円(前年同期比 16.2%増)となりました。

エジソン生命、スター生命における基礎利益の減少は、プルデンシャル・グループの一員となり、運用方針の変更に伴うリスク性資産の圧縮などポートフォリオの入れ替えによる、利息・配当金収入の減少や、新契約増加に伴う事業費の増加などが主な要因です。

■健全性指標(ソルベンシー・マージン比率)

ソルベンシー・マージン比率は、ジブラルタ生命が 1039.8%、エジソン生命が 1457.1%、スター生命が 1891.7%となり、それぞれ十分な支払い余力を確保しています。

平成 23 年度第 3 四半期主要指標(合併前の 3 社単純合算値)

n	新契約高	2 兆 8,653 億円	(前年同期比 13.5%増)
n	新契約年換算保険料	836 億円	(前年同期比 5.6%増)
n	保険料等収入	8,985 億円	(前年同期比 16.2%増)
n	基礎利益	518 億円	(前年同期比 20.3%減)
n	保有契約高	34 兆 2,094 億円	(前年度末比 0.5%減)
n	保有契約年換算保険料	8,800 億円	(前年度末比 0.4%減)
n	総資産	8 兆 1,474 億円	(前年度末比 0.3%増)

*契約高および年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

*新契約には転換による増加を含みます。

添付:平成 23 年度第 3 四半期報告

この件に関する問い合わせ先

ジブラルタ生命 広報チーム 北村、栗本(電話 03-5501-6563)



平成23年度第3四半期報告

ジブラルタ生命(代表取締役社長兼CEO 佐藤 恵)の

平成23年度第3四半期(4月1日～12月31日)の業績は添付のとおりです。

<目次>

I. 主要業績(ジブラルタ生命、旧AIGIジソン生命、旧エイアイジー・スター生命 3社合算数値)	1	ページ
II. ジブラルタ生命保険株式会社		
1. 主要業績	3	ページ
2. 資産運用の実績(一般勘定)	4	ページ
3. 四半期貸借対照表	6	ページ
4. 四半期損益計算書	7	ページ
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	11	ページ
6. ソルベンシー・マージン比率	12	ページ
7. 特別勘定の状況	14	ページ
8. 保険会社及びその子会社等の状況	15	ページ
(参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	31	ページ
III. 旧AIGIジソン生命保険株式会社		
1. 主要業績	34	ページ
2. 資産運用の実績(一般勘定)	35	ページ
3. 四半期貸借対照表	37	ページ
4. 四半期損益計算書	38	ページ
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	40	ページ
6. ソルベンシー・マージン比率	41	ページ
7. 特別勘定の状況	43	ページ
8. 保険会社及びその子会社等の状況	43	ページ
(参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	44	ページ
IV. 旧エイアイジー・スター生命保険株式会社		
1. 主要業績	47	ページ
2. 資産運用の実績(一般勘定)	48	ページ
3. 四半期貸借対照表	50	ページ
4. 四半期損益計算書	51	ページ
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	53	ページ
6. ソルベンシー・マージン比率	54	ページ
7. 特別勘定の状況	56	ページ
8. 保険会社及びその子会社等の状況	56	ページ
(参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	57	ページ

主要業績(ジラルタ生命、旧AIGエジソン生命、旧エイアイジー・スター生命 3社合算数値)

1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度第3四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
				前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	6,245	31,393,782	6,229	99.8	31,233,784	99.5
個 人 年 金 保 険	1,093	2,982,473	1,092	99.9	2,975,678	99.8
小 計	7,338	34,376,255	7,321	99.8	34,209,462	99.5
団 体 保 険	-	7,664,585	-	-	4,827,422	63.0
団 体 年 金 保 険	-	414,552	-	-	317,245	76.5

注1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成22年度第3四半期累計期間				平成23年度第3四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
			新契約	転換による純増加		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	428	2,293,128	2,303,331	10,203	439	102.4	2,576,423	112.4	2,576,542	119
個 人 年 金 保 険	61	231,548	231,635	87	59	97.0	288,907	124.8	288,907	-
小 計	490	2,524,676	2,534,967	10,291	498	101.7	2,865,330	113.5	2,865,449	119
団 体 保 険	-	39,801	39,801	-	-	-	119,955	301.4	119,955	-
団 体 年 金 保 険	-	4	4	-	-	-	105	2,185.2	105	-

注1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

2) 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度第3四半期会計期間末	
			前年度末比
個 人 保 険	587,015	602,929	102.7
個 人 年 金 保 険	296,524	277,155	93.5
合 計	883,540	880,085	99.6
うち医療保障・生前給付保障等	198,694	209,247	105.3

新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度第3四半期累計期間	平成23年度第3四半期累計期間	
			前年同期比
個 人 保 険	55,073	62,957	114.3
個 人 年 金 保 険	24,064	20,645	85.8
合 計	79,137	83,602	105.6
うち医療保障・生前給付保障等	25,177	26,632	105.8

注1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く、特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

3) その他主要項目

保険料等収入

(単位:百万円、%)

平成22年度 第3四半期累計期間	平成23年度 第3四半期累計期間	前年同期比
773,537	898,523	116.2

保険金等支払金

(単位:百万円、%)

平成22年度 第3四半期累計期間	平成23年度 第3四半期累計期間	前年同期比
556,687	646,460	116.1

総資産

(単位:百万円、%)

平成22年度末	平成23年度 第3四半期会計期間末	前年度末比
8,120,946	8,147,493	100.3

以上は、合併前の3社主要業績を単純合算した数値を表示しております。

ジブラルタ生命保険株式会社

1. 主要業績

1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度第3四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個 人 保 険	3,446	19,205,982	3,472	100.8	19,524,253	101.7
個 人 年 金 保 険	374	1,127,056	385	102.9	1,112,137	98.7
小 計	3,821	20,333,038	3,857	101.0	20,636,391	101.5
団 体 保 険	-	1,356,516	-	-	1,255,638	92.6
団 体 年 金 保 険	-	174,364	-	-	162,112	93.0

注1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成22年度第3四半期累計期間				平成23年度第3四半期累計期間					
	件 数	金 額		件 数	金 額					
		新契約	転換による純増加		前年同期比	前年同期比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	234	1,604,624	1,604,624	-	236	101.0	1,650,741	102.9	1,650,741	-
個 人 年 金 保 険	28	93,244	93,244	-	24	87.1	84,540	90.7	84,540	-
小 計	262	1,697,869	1,697,869	-	261	99.5	1,735,282	102.2	1,735,282	-
団 体 保 険	-	144	144	-	-	-	2,936	2,038.8	2,936	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

2) 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度第3四半期会計期間末	
		前年度末比	前年度末比
個 人 保 険	311,220	329,983	106.0
個 人 年 金 保 険	116,187	108,056	93.0
合 計	427,408	438,039	102.5
うち医療保障・生前給付保障等	75,187	86,886	115.6

新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度第3四半期累計期間	平成23年度第3四半期累計期間	
		前年同期比	前年同期比
個 人 保 険	33,065	35,889	108.5
個 人 年 金 保 険	12,678	8,938	70.5
合 計	45,743	44,828	98.0
うち医療保障・生前給付保障等	14,289	15,107	105.7

注1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第3四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	74,931	1.8	119,682	2.7
買 入 金 銭 債 権	97,970	2.3	77,850	1.8
有 価 証 券	3,557,386	84.4	3,721,476	83.7
公 社 債	1,924,080	45.6	1,989,603	44.8
株 式	246,913	5.9	245,209	5.5
外 国 証 券	1,343,436	31.9	1,446,252	32.5
公 社 債	1,265,768	30.0	1,401,967	31.5
株 式 等	77,668	1.8	44,285	1.0
そ の 他 の 証 券	42,956	1.0	40,410	0.9
貸 付 金	290,311	6.9	312,791	7.0
不 動 産	34,079	0.8	43,287	1.0
繰 延 税 金 資 産	51,802	1.2	41,394	0.9
そ の 他	112,486	2.7	130,581	2.9
貸 倒 引 当 金	1,766	0.0	1,481	0.0
合 計	4,217,203	100.0	4,445,583	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	1,167,459	27.7	1,344,006	30.2

注. 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末					平成23年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	335,207	350,722	15,515	22,662	7,147	309,846	324,503	14,656	22,056	7,399
責任準備金対応債券	2,365,661	2,449,686	84,024	97,276	13,251	2,559,929	2,790,249	230,319	238,528	8,208
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	686,331	685,758	12,218	29,895	42,113	681,254	671,207	20,229	28,022	48,251
公 社 債	204,762	208,508	3,746	4,657	911	236,991	246,696	9,705	10,593	888
株 式	44,145	42,496	1,649	1,897	3,547	43,109	40,793	2,316	1,786	4,103
外国証券	408,984	405,323	15,306	21,638	36,945	378,952	362,230	26,903	15,037	41,941
公 社 債	355,692	351,082	16,255	20,563	36,819	356,544	340,345	26,380	14,854	41,235
株式等	53,291	54,240	948	1,075	126	22,408	21,885	522	183	705
その他の証券	10,013	11,190	1,177	1,333	155	9,675	8,883	791	418	1,209
買入金銭債権	18,425	18,239	185	367	553	12,525	12,602	76	185	108
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,387,200	3,486,167	87,321	149,833	62,512	3,551,030	3,785,959	224,747	288,606	63,859
公 社 債	1,920,334	1,994,250	73,915	79,166	5,250	1,979,897	2,116,546	136,648	142,751	6,102
株 式	44,145	42,496	1,649	1,897	3,547	43,109	40,793	2,316	1,786	4,103
外国証券	1,323,669	1,347,574	12,258	65,134	52,875	1,440,574	1,538,844	88,088	140,388	52,300
公 社 債	1,270,378	1,293,333	11,310	64,059	52,748	1,418,166	1,516,959	88,611	140,205	51,594
株式等	53,291	54,240	948	1,075	126	22,408	21,885	522	183	705
その他の証券	10,013	11,190	1,177	1,333	155	9,675	8,883	791	418	1,209
買入金銭債権	89,037	90,656	1,618	2,302	684	77,773	80,892	3,118	3,261	142
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 平成23年度第3四半期会計期間末及び平成22年度末とも金銭の信託は保有していません。

3. その他有価証券から満期保有目的へ振替えた債券の振替時の差損益 平成23年度第3四半期会計期間末 10,181百万円及び平成22年度末 11,645百万円を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	227,447	227,722
その他有価証券	32,165	30,622
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	2,510	2,509
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	23,400	22,400
非上場外国債券	-	-
その他	6,255	5,712
合 計	259,613	258,344

3) 金銭の信託の時価情報

平成23年度第3四半期会計期間末及び平成22年度末とも保有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成22年度末要約貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	平成23年度第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		55,139	94,847
コールポート		20,000	25,000
買入金銭債権		97,970	77,850
有価証券		3,565,740	3,729,116
(うち国債)	(1,163,050)	(1,236,780)
(うち地方債)	(91,647)	(91,930)
(うち社債)	(673,237)	(664,743)
(うち株式)	(248,400)	(246,493)
(うち外国証券)	(1,343,807)	(1,446,533)
貸付金		290,311	312,791
保険約款貸付		29,911	29,950
一般貸付		260,400	282,840
有形固定資産		35,919	44,956
無形固定資産		1,353	3,009
再保険		9,057	6,119
その他の資産		100,261	119,795
繰延税金資産		51,802	41,394
貸倒引当金		1,766	1,481
資産の部合計		4,225,789	4,453,401

科目	期別	平成22年度末要約貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	平成23年度第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		3,801,413	4,037,918
支払準備金		19,209	16,643
責任準備金		3,752,649	3,995,151
契約者配当準備金		29,554	26,122
再保険		2,124	2,913
その他の負債		226,798	216,560
未払法人税等		194	145
資産除去債務		624	880
その他の負債		225,979	215,534
退職給付引当金		29,139	29,763
役員退職慰労引当金		203	231
特別法上の準備金		11,223	11,008
価格変動準備金		11,223	11,008
負債の部合計		4,070,903	4,298,394
(純資産の部)			
資本		75,500	75,500
資本剰余金		25,500	25,500
資本準備金		25,500	25,500
利益剰余金		39,613	40,068
その他利益剰余金		39,613	40,068
繰越利益剰余金		39,613	40,068
株主資本合計		140,613	141,068
その他の有価証券評価差額金		7,652	13,855
繰延ヘッジ損益		21,924	27,793
評価・換算差額等合計		14,271	13,938
純資産の部合計		154,885	155,006
負債及び純資産の部合計		4,225,789	4,453,401

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成22年度第3四半期累計期間	平成23年度第3四半期累計期間
		(平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	(平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)
		金額	金額
経常収益		543,386	681,128
保険料等収入		437,036	569,879
(うち保険料)	(435,897)	(567,919)
資産運用収益		101,948	105,389
(うち利息及び配当金等収入)	(86,241)	(94,533)
(うち有価証券売却益)	(1,693)	(2,212)
(うち金融派生商品収益)	(11,607)	(5,459)
その他経常収益		4,401	5,859
(うち支払備金戻入額)	(1,461)	(2,566)
経常費用		522,634	658,383
保険金等支払金		221,892	240,581
(うち保険金)	(80,911)	(94,264)
(うち年金)	(24,136)	(23,913)
(うち給付金)	(22,559)	(20,372)
(うち解約返戻金)	(86,393)	(88,680)
(うちその他返戻金)	(606)	(2,738)
責任準備金等繰入額		134,097	242,575
責任準備金繰入額		134,015	242,501
契約者配当金積立利息繰入額		81	73
資産運用費用		88,183	84,325
(うち支払利息)	(1,237)	(4,468)
(うち有価証券売却損)	(899)	(822)
(うち有価証券評価損)	(4,694)	(5,204)
(うち為替差損)	(75,886)	(69,274)
(うち特別勘定資産運用損)	(294)	(480)
事業費用		67,771	69,905
その他経常費用		10,690	20,995
経常利益		20,751	22,744
特別利益		1,138	294
固定資産等処分益		6	79
価格変動準備金戻入額		-	215
その他特別利益		1,131	-
特別損失		6,544	4,327
固定資産等処分損		331	190
減損損失		15	317
価格変動準備金繰入額		5,940	-
その他特別損失		257	3,819
契約者配当準備金繰入額		5,787	5,817
税引前四半期純利益		9,558	12,894
法人税及び住民税		148	145
法人税等調整額		4,124	12,294
法人税等合計		4,273	12,439
四半期純利益		5,284	454

重要な会計方針

- (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては12月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・建物
 - 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
 - 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。
 - ・建物以外
 - 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。
- (4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (5) 外貨建資産・負債は、12月末日の為替相場により円換算しております。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

又、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は1百万円であります。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当第3四半期会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

- (8) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当第3四半期会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。
- (9) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (10) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (11) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び外貨建債券のキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
- (12) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当第3四半期累計期間に費用処理しております。
- (13) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の金額を積み立てております。
- 標準責任準備金の対象契約
保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額92,107百万円を加え、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)による金額と同額を積み立てております。
- 標準責任準備金の対象とならない契約
保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額15,505百万円を加え、平準純保険料式による金額と同額を積み立てております。

注記事項(四半期貸借対照表関係及び四半期株主資本等変動計算書関係)

1. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正
 - (1) 当第3四半期累計期間より、保険業法施行規則の改正に伴い、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。
 - (2) 当第3四半期累計期間より、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)の改正により、従来、特別利益に表示していた貸付金回収益を、その他経常収益に含めて表示しております。
 - (3) 当期における子会社との合併に伴い、重要な不動産信託受益権を有する子会社に合わせ、不動産信託受益権を不動産に準じて処理をすることとしました。
これに伴い、従来買入金銭債権に含めて表示していた不動産信託受益権を有形固定資産に含めて表示する方法に変更しております。
これにより、従来の表示方法と比較して、買入金銭債権が9,127百万円減少し、有形固定資産が9,127百万円増加しております。
2. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸付金の元本の当第3四半期会計期間末残高の総額は53,560百万円であります。
3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	29,554百万円
ロ. 当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	9,322百万円
ハ. 利息による増加等	73百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	5,817百万円
ホ. 当第3四半期会計期間末現在高	26,122百万円

4. 株主資本の変動

	(単位:百万円)			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	75,500	25,500	39,613	140,613
当第3四半期会計期間末までの変動額				
四半期純利益			454	454
当第3四半期会計期間末までの変動額合計	-	-	454	454
当第3四半期会計期間末残高	75,500	25,500	40,068	141,068

5. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率36.13%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.26%、平成27年4月1日以降のものについては30.71%にそれぞれ変更されております。この変更により、当第3四半期会計期間末における繰延税金資産は、5,872百万円減少しております。
6. 重要な後発事象
連結子会社との合併に関する事項は連結貸借対照表の注記事項に記載のとおりであります。
7. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項(四半期損益計算書関係)

1. 1株当たりの四半期純利益は224円98銭であります。
2. その他特別損失の主なものは、統合関連費用1,843百万円、貸付金売却損1,153百万円、希望退職制度に基づく特別退職金800百万円であります。
3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細 (基礎利益)

(単位:百万円)

		平成22年度 第3四半期累計期間	平成23年度 第3四半期累計期間
基礎利益	A	27,403	27,390
キャピタル収益		80,097	68,808
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		1,693	2,212
金融派生商品収益		11,607	5,459
為替差益		-	-
その他キャピタル収益		66,796	61,135
キャピタル費用		83,408	77,186
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		899	822
有価証券評価損		4,694	5,204
金融派生商品費用		-	-
為替差損		75,886	69,274
その他キャピタル費用		1,928	1,884
キャピタル損益	B	3,311	8,377
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	24,092	19,012
臨時収益		623	3,732
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	1,774
個別貸倒引当金戻入額		-	1,341
その他臨時収益		623	616
臨時費用		3,964	0
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		2,921	-
個別貸倒引当金繰入額		1,043	-
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		0	0
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	3,340	3,732
経常利益	A + B + C	20,751	22,744

その他基礎収益等の内訳

(単位:百万円)

		平成22年度 第3四半期累計期間	平成23年度 第3四半期累計期間
その他基礎収益		-	-
その他基礎費用		-	-
その他キャピタル収益		66,796	61,135
その他運用収益のうちキャピタル収益		830	404
有価証券償還益のうちキャピタル収益		1,442	1,311
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金戻入額		64,523	60,228
その他キャピタル費用		1,928	1,884
その他運用費用のキャピタル分		1,885	1,849
有価証券償還損のキャピタル分		43	34
その他臨時収益		623	616
個人年金保険等の解約による責任準備金削減額		623	616
その他臨時費用		-	-

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	429,953	411,092
資本金等	140,613	140,894
価格変動準備金	11,223	11,008
危険準備金	42,532	40,758
一般貸倒引当金	689	619
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	12,221	20,229
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	15,929	15,904
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	116,948	136,721
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	182,341	158,341
控除項目	94,846	94,846
その他	26,740	21,919
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	76,777	79,070
保険リスク相当額 R_1	13,104	13,245
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,810	3,865
予定利率リスク相当額 R_2	4,126	4,574
資産運用リスク相当額 R_3	68,549	70,196
経営管理リスク相当額 R_4	1,799	1,848
最低保証リスク相当額 R_7	368	531
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1120.0%	1039.8%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

(参考)新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	401,177	378,533
資本金等	140,613	140,894
価格変動準備金	11,223	11,008
危険準備金	42,532	40,758
一般貸倒引当金	689	619
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	12,221	20,229
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	15,929	15,904
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	116,948	136,721
負債性資本調達手段等	182,341	158,341
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	24,834	28,618
持込資本金等	-	-
控除項目	94,846	94,846
その他	22,800	17,978
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	122,146	125,666
保険リスク相当額 R_1	13,104	13,245
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,810	3,865
予定利率リスク相当額 R_2	12,741	14,298
資産運用リスク相当額 R_3	105,236	107,092
経営管理リスク相当額 R_4	2,703	2,776
最低保証リスク相当額 R_7	261	302
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	656.8%	602.4%

注1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第3四半期会計期間末に適用したと仮定した場合の数値です。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

7. 特別勘定の状況

1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第3四半期会計期間末	
	金 額		金 額	
個 人 変 額 保 険	2,161		1,854	
個 人 変 額 年 金 保 険	6,456		5,987	
団 体 年 金 保 険	-		-	
特 別 勘 定 計	8,618		7,842	

2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	65	294	57	266
変 額 保 険 (終 身 型)	2,815	11,218	2,738	10,978
合 計	2,880	11,513	2,795	11,245

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	1,033	3,835	1,007	3,738
合 計	1,033	3,835	1,007	3,738

8. 保険会社及びその子会社等の状況

1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成22年度 第3四半期連結累計期間	平成23年度 第3四半期連結累計期間
経常収益	559,128	1,122,938
経常利益	24,052	32,679
四半期純利益	7,348	5,954
四半期包括利益	-	11,776

項目	平成22年度末	平成23年度 第3四半期連結会計期間末
総資産	8,263,822	8,280,369

2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び子法人等社数	5社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	0社

3) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成22年度末 要約連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		157,622	177,948
コール口座		20,000	25,000
買入金銭債権		202,065	100,265
金銭の信託		2,200	2,262
有価証券		6,966,798	7,001,201
貸付金		371,236	379,660
有形固定資産		136,969	190,394
無形固定資産		135,210	133,756
代理店貸		24	-
再保険貸		2,075	2,036
その他の資産		143,492	159,921
繰延税金資産		127,830	109,534
貸倒引当金		1,704	1,613
資産の部合計		8,263,822	8,280,369
(負債の部)			
保険契約準備金		7,436,798	7,479,311
支払準備金		56,712	47,989
責任準備金		7,330,994	7,389,421
契約者配当準備金		49,091	41,900
再保険借		1,422	1,560
その他の負債		287,022	277,064
退職給付引当金		71,270	70,092
役員退職慰労引当金		401	231
特別法上の準備金		18,495	17,173
価格変動準備金		18,495	17,173
負債の部合計		7,815,409	7,845,433
(純資産の部)			
資本金		75,500	75,500
資本剰余金		25,500	25,500
利益剰余金		50,278	44,323
株主資本合計		151,278	145,323
その他の有価証券評価差額金		7,420	19,339
繰延ヘッジ損益		21,924	27,793
その他の包括利益累計額合計		14,503	8,454
少数株主持分		282,631	281,158
純資産の部合計		448,412	434,935
負債及び純資産の部合計		8,263,822	8,280,369

4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成22年度 第3四半期連結累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで〕	平成23年度 第3四半期連結累計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで〕
		金額	金額
経常収益		559,128	1,122,938
保険料等収入		447,877	910,395
資産運用収益		105,971	191,625
(うち利息及び配当金等収入)	(89,944)	(168,167)
(うち有価証券売却益)	(2,011)	(13,713)
(うち金融派生商品収益)	(11,607)	(6,551)
その他経常収益		5,279	20,917
(うち支払備金戻入額)	(2,058)	(8,722)
経常費用		535,076	1,090,259
保険金等支払金		243,035	667,216
(うち保険金)	(91,400)	(157,817)
(うち年金)	(24,907)	(82,077)
(うち給付金)	(23,982)	(97,609)
(うち解約返戻金)	(93,980)	(210,376)
責任準備金等繰入額		121,824	58,517
責任準備金繰入額		121,742	58,427
契約者配当金積立利息繰入額		81	89
資産運用費用		89,882	173,868
(うち支払利息)	(1,237)	(5,186)
(うち売買目的有価証券運用損)	(5)	(7)
(うち有価証券売却損)	(899)	(3,837)
(うち有価証券評価損)	(4,694)	(10,012)
(うち為替差損)	(75,980)	(142,717)
(うち特別勘定資産運用損)	(296)	(3,056)
事業費用		72,446	171,631
その他経常費用		7,888	19,024
経常利益		24,052	32,679
特別利益		1,138	1,403
固定資産等処分益		6	81
価格変動準備金戻入額		-	1,322
その他特別利益		1,131	-
特別損失		6,568	10,523
固定資産等処分損失		331	677
減損損失		15	635
価格変動準備金繰入額		5,964	-
その他特別損失		257	9,209
契約者配当準備金繰入額		5,810	7,923
税金等調整前四半期純利益		12,811	15,635
法人税及び住民税等		154	372
法人税等調整額		4,728	20,991
法人税等合計		4,882	21,363
少数株主損益調整前四半期純利益		7,929	5,727
少数株主利益		580	227
四半期純利益		7,348	5,954

四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成22年度 第3四半期連結累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで〕	平成23年度 第3四半期連結累計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで〕
		金額	金額
少数株主損益調整前四半期純利益		-	5,727
その他の包括利益		-	6,048
その他有価証券評価差額金		-	11,918
繰延ヘッジ損益		-	5,869
四半期包括利益		-	11,776
親会社株主に係る四半期包括利益		-	11,341
少数株主に係る四半期包括利益		-	434

四半期連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等数 5社

連結される子会社及び子法人等は、AIGエジソン生命保険株式会社、ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、エイアイジー・スター生命保険株式会社、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びブルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合であります。

主要な非連結の子会社及び子法人等は、株式会社エイアイジービジネスサービス、株式会社キャピタルシステムサービス、株式会社クリス、東邦信用保証株式会社、クリスタル・リアルティ有限会社を営業者とする匿名組合及び六本木スカイタワーコーポレーションを営業者とする匿名組合であります。

非連結の子会社及び子法人等は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結の子会社及び子法人等については、それぞれ連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の当四半期連結会計期間の末日等に関する事項

連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合及びブルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、当四半期連結会計期間の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

(4) のれんの償却に関する事項

ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の取得により発生したのれんは、定額法により59か月間で償却しております。

AIGエジソン生命保険株式会社及びエイアイジー・スター生命保険株式会社の取得により発生したのれんは、定額法により20年間で償却しております。

重要な会計方針

(1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものも含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては12月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- ・建物
 - 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
 - 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。
 - 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。
 - ・建物以外
 - 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
 - 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。
- (4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (5) 外貨建資産・負債は、12月末日の為替相場により円換算しております。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- 又、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は731百万円であります。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当第3四半期連結会計期末において発生したと認められる額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当第3四半期連結会計期末において発生したと認められる額を計上しております。
- (9) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (10) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(11) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び外貨建債券のキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(12) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当第3四半期連結会計期間に費用処理しております。

(13) 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の金額を積み立てております。

標準責任準備金の対象契約

保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額92,107百万円を加え、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)による金額と同額を積み立てております。

標準責任準備金の対象とならない契約

保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額15,505百万円を加え、平準純保険料式による金額と同額を積み立てております。

AIGエジソン生命保険株式会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式及び全期チルメル式により計算しております。

エイアイジー・スター生命保険株式会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次のとおりであります。

平成19年4月2日以降の新契約

a. 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

b. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

その他の契約

保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて全期チルメル式(平成13年4月19日以降の新契約については、5年チルメル式)により計算した額に、同社が必要と認めた額を加え、次の方式により計算した金額と同額を積み立てております。

a. 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

b. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

1 会計上の変更、過去の誤謬の修正

- (1) 当第3四半期連結累計期間より、保険業法施行規則の改正に伴い、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。
- (2) 当第3四半期連結累計会計期間より、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)の改正により、従来、特別利益に表示していた貸付金回収益を、その他経常収益に含めて表示しております。
- (3) 当期における子会社との合併に伴い、重要な不動産信託受益権を有する子会社に合わせ、不動産信託受益権を不動産に準じて処理をすることとしました。
これに伴い、従来買入金銭債権に含めて表示していた不動産信託受益権を有形固定資産及び無形固定資産に含めて表示する方法に変更しております。
これにより、従来の表示方法と比較して、買入金銭債権が55,946百万円減少し、有形固定資産が54,405百万円、無形固定資産が1,540百万円増加しております。

- 2 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸付金の元本の当第3四半期連結会計期末残高の総額は53,560百万円であります。

3 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ.当連結会計期間首現在高	49,091百万円
ロ.当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額	15,202百万円
ハ.利息による増加等	87百万円
ニ.契約者配当準備金繰入額	7,923百万円
ホ.当第3四半期連結会計期間末現在高	41,900百万円

- 4 金利要因以外の要因で時価が低下した債券について、当第3四半期累計期間において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が2,194百万円、その他有価証券評価差額金が2,160百万円減少し、繰延税金資産が646百万円増加しております。また、経常利益及び税引前四半期純利益が943百万円、四半期純利益が611百万円増加しております。

5 株主資本の変動

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当連結会計期間首残高	75,500	25,500	50,278	151,278
当第3四半期連結会計期間末までの変動額				
四半期純利益			5,954	5,954
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	-	-	5,954	5,954
当第3四半期連結会計期間末残高	75,500	25,500	44,323	145,323

- 6 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率36.13%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.26%、平成27年4月1日以降のものについては30.71%にそれぞれ変更されております。この変更により、当第3四半期会計期間末における繰延税金資産は、14,286百万円減少しております。

7 重要な後発事象

連結子会社との合併

当社、AIGエジソン生命保険株式会社(以下、「エジソン生命」)、エイアイジー・スター生命保険株式会社(以下、「スター生命」)の3社は、平成24年1月1日付で合併致しました。

(1) 合併の目的

当社、エジソン生命そしてスター生命はともに、営業社員チャネルを販売のコアチャネルとし、さらに銀行代理店チャネル、一般代理店チャネルを有するマルチチャネル会社であり、共通する部分が多々あります。この共通点を活かしつつ、スケールメリット及びシナジー効果を最大限に発揮し、より強い組織とするために3社を合併致しました。

(2) 合併する相手会社の概要

商号 : AIGエジソン生命保険株式会社
 所在地 : 東京都墨田区太平4-1-3
 事業内容 : 生命保険業
 商号 : エイアイジー・スター生命保険株式会社
 所在地 : 東京都墨田区太平4-1-3
 事業内容 : 生命保険業

< 平成22年度 業績状況 >

(単位:百万円)

	エジソン生命	スター生命
保険料等収入	262,961	195,910
経常利益	36,344	2,149
当期純利益	23,801	7,042
資本金	121,414	45,000
純資産	185,702	128,618
総資産	2,412,551	1,482,605

(3) 合併の方法、合併後の会社の概要

平成24年1月1日に、当社はエジソン生命及びスター生命の権利義務全部を承継して存続し、エジソン生命及びスター生命は解散いたしました。

合併後新会社に関する概要は、以下の通りです。

合併期日: 平成24年1月1日
存続会社: ジブラルタ生命保険株式会社
商号: ジブラルタ生命保険株式会社
本社所在地: 〒100-8953
東京都千代田区永田町二丁目13番10号
資本金: 755億円

(4) 株式の割り当て交付の内容

当社は、本合併に際して、本合併効力発生日前日の最終のエジソン生命及びスター生命の株式に係る株主名簿に記載又は記録された株主のうち、当社、エジソン生命及びスター生命を除く(エジソン生命及びスター生命の各株主に対して、以下のとおり、当社の株式を割り当て交付します。なお、当社はスター生命の発行済普通株式の全てを保有しているため、本合併に際して、スター生命の普通株式を有する株主に対する株式等の交付は行いません。

エジソン生命の普通株式を所有する株主に対して、普通株式 9,914株につき、当社の普通株式 80,977株を割り当て交付します。

エジソン生命の優先株式Bを所有する株主に対して、優先株式B 1株につき、当社の優先株式B 5株を割り当て交付します。

エジソン生命の優先株式C、E、G及びHを所有する各株主に対して、各優先株式 1株につき、それぞれ当社の優先株式C、E、G及びH 1株を割り当て交付します。

スター生命のA種優先株式を所有する各株主に対して、A種優先株式 1株につき、当社の優先株式A 1株を割り当て交付します。

(5) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用しております。

8 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項（四半期連結損益計算書関係）

- (1) 1株当たりの四半期純利益は 2,947円94銭であります。
- (2) 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は6,561百万円、のれんの償却額は4,927百万円であります。
- (3) その他特別損失の主なものは、統合関連費用4,667百万円、希望退職制度に基づく特別退職金3,088百万円、貸付金売却損1,153百万円であります。
- (4) 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5) セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に国内にて不動産事業、投資事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

6) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社

(単位:百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	20,859	21,468
資本金等	16,544	17,509
価格変動準備金	66	90
危険準備金	154	254
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	382	272
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	3,711	3,341
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	2,528	4,390
保険リスク相当額 R_1	226	202
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	93	81
予定利率リスク相当額 R_2	14	13
資産運用リスク相当額 R_3	2,437	4,276
経営管理リスク相当額 R_4	55	91
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)}$	1649.6%	977.9%

注. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

AIGエジソン生命保険株式会社

(単位:百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	317,622	303,505
資本金等	156,908	163,597
価格変動準備金	4,519	5,528
危険準備金	39,119	38,050
一般貸倒引当金	83	67
其他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	15,025	5,593
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	6,407	7,855
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	60,547	59,241
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	33,080	32,920
控除項目	-	-
その他	1,931	1,837
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	46,603	41,658
保険リスク相当額 R_1	7,918	6,547
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,450	3,385
予定利率リスク相当額 R_2	9,402	8,969
資産運用リスク相当額 R_3	34,084	29,966
経営管理リスク相当額 R_4	1,645	1,466
最低保証リスク相当額 R_7	8	9
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)}$	1363.0%	1457.1%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

3. AIGエジソン生命保険株式会社は、プルデンシャル・ファイナンシャルの一員です。AIGの許可を受けて社名に「AIG(エイアイジー)」を当面継続して使用しますが、AIGエジソン生命保険株式会社とAIGは経営上の関係はありません。

エイアイジー・スター生命保険株式会社

(単位:百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	185,175	175,619
資本金等	131,640	131,011
価格変動準備金	2,686	546
危険準備金	3,046	2,175
一般貸倒引当金	101	99
其他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	15,272	9,516
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	175	175
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	21,293	18,715
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	41,855	32,765
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_5)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	20,823	18,566
保険リスク相当額 R_1	8,033	7,720
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,140	3,098
予定利率リスク相当額 R_2	303	312
資産運用リスク相当額 R_3	16,430	13,996
経営管理リスク相当額 R_4	561	505
最低保証リスク相当額 R_7	167	152
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)}$	1778.5%	1891.7%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

3. エイアイジー・スター生命保険株式会社は、プルデンシャル・ファイナンシャルの一員です。AIGの許可を受けて社名に「AIG(エイアイジー)」を当面継続して使用しますが、エイアイジー・スター生命保険株式会社とAIGは経営上の関係はありません。

参考：子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(新基準によるソルベンシー・マージン比率)

ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社

(単位：百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	20,834	21,443
資本金等	16,544	17,509
価格変動準備金	66	90
危険準備金	154	254
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	382	272
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	3,686	3,316
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	3,131	4,935
保険リスク相当額 R_1	226	202
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	93	81
予定利率リスク相当額 R_2	14	13
資産運用リスク相当額 R_3	3,032	4,811
経営管理リスク相当額 R_4	67	102
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1330.7%	868.9%

注. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第3四半期会計期間末に適用したと仮定した場合の数値です。

参考：子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(新基準によるソルベンシー・マージン比率)

AIGエジソン生命保険株式会社

(単位：百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	315,859	301,742
資本金等	156,908	163,597
価格変動準備金	4,519	5,528
危険準備金	39,119	38,050
一般貸倒引当金	83	67
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	15,025	5,593
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	6,407	7,855
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	60,547	59,241
負債性資本調達手段等	33,080	32,920
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	168	74
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_4)^2} + R_7$ (B)	81,966	72,556
保険リスク相当額 R_1	7,918	6,547
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,450	3,385
予定利率リスク相当額 R_2	23,891	22,867
資産運用リスク相当額 R_3	54,551	46,591
経営管理リスク相当額 R_4	2,694	2,382
最低保証リスク相当額 R_7	9	9
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	770.7%	831.7%

注1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第3四半期会計期間末に適用したと仮定した場合の数値です。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

3. AIGエジソン生命保険株式会社は、プルデンシャル・ファイナンシャルの一員です。AIGの許可を受けて社名に「AIG(エイアイジー)」を当面継続して使用しますが、AIGエジソン生命保険株式会社とAIGは経営上の関係はありません。

参考：子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(新基準によるソルベンシー・マージン比率)

エイアイジー・スター生命保険株式会社

(単位：百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	183,751	174,477
資本金等	131,640	131,011
価格変動準備金	2,686	546
危険準備金	3,046	2,175
一般貸倒引当金	101	99
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	15,272	9,516
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	175	175
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	21,293	18,715
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	40,431	31,623
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_4)^2} + R_7$ (B)	37,543	31,735
保険リスク相当額 R_1	8,033	7,720
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,140	3,098
予定利率リスク相当額 R_2	6,108	5,313
資産運用リスク相当額 R_3	28,600	23,520
経営管理リスク相当額 R_4	920	796
最低保証リスク相当額 R_7	167	152
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	978.8%	1099.5%

注1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第3四半期会計期間末に適用したと仮定した場合の数値です。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

3. エイアイジー・スター生命保険株式会社は、ブルデンシャル・ファイナンシャルの一員です。AIGの許可を受けて社名に「AIG(エイアイジー)」を当面継続して使用しますが、エイアイジー・スター生命保険株式会社とAIGは経営上の関係はありません。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況(平成23年度第3四半期)

本資料は、金融安定化フォーラム(FSF)によるリスク開示の提言に基づき作成しております。

. サブプライム関連投資の状況

1. 投資状況

サブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	平成23年度第3四半期末		
	時価	含み損益	実現損益
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	32	6	1
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	32	6	1
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

. サブプライム以外の証券化商品への投資

1. 投資状況

特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	平成23年度第3四半期末		
	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	764	0	-
ABCP	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
SIV	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
その他 ^{*1}	764	0	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-

^{*1}: うち740億円は匿名組合への出資及びSPEsへの貸付です。
なお、投資先には米国サブプライム・Alt-A・CDOへの投資はございません。

債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	平成23年度第3四半期末		
	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	3	2	-
ABS - CDO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
CLO	2	2	-
シニア	-	-	-
メザニン	2	2	-
エクイティ	-	-	-
CBO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	0	0	-
シニア	-	-	-
メザニン	0	0	-
エクイティ	-	-	-

商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	平成23年度第3四半期末			
	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成23年9月末		
商業用不動産担保証券(CMBS) ^{*1}	445	468	2	22
日本	34	42	0	22
米国	389	401	7	0
欧州	9	9	2	0
英国	12	13	2	0
その他	-	-	-	-

*1: その他有価証券から満期保有目的へ振替えた債券の振替時の含み損益 101億円を含んでいます。

レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	平成23年度第3四半期末			
	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成23年9月末		
レバレッジド・ファイナンス ^{*1}	22	22	8	11
通信	-	-	-	-
電機	-	-	-	-
娯楽	-	-	-	-
サービス	4	4	2	-
その他	18	18	6	11

*1: ローンについては時価を用いて評価しております。

住宅ローン債権担保証券 (RMBS)

(単位:億円)

	平成23年度第3四半期末		
	時価	含み損益	実現損益
住宅ローン担保証券 (RMBS) ^{*1}	2,074	115	6
日本 ^{*2}	1,418	56	-
米国 ^{*3}	620	45	1
欧州	14	2	3
英国	19	10	1
その他	1	0	-

^{*1}: 住宅ローン債権担保証券 (RMBS) にモーゲージ債券を担保に発行される債務担保証券(CMO)を含めて表示しております。

^{*2}: うち556億円は住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)の発行するMBSです。

^{*3}: うち620億円は、米国の政府抵当金庫(ジニーメイ)、連邦抵当金庫(ファニーメイ)及び連邦住宅貸付抵当公社(フレディーマック)といった米国政府系機関及び米国政府支援機関の発行したMBSです。

ヘッジファンド

(単位:億円)

	平成23年度第3四半期末		
	時価	含み損益	実現損益
ヘッジファンド	196	3	-
ヘッジファンド	196	3	-
その他	-	-	-

その他

(単位:億円)

	平成23年度第3四半期末		
	時価	含み損益	実現損益
その他仕組債	646	33	5
SPEsの発行するリバースデュアル債券・ローン ^{*1}	20	0	-
コール条項付き劣後債・優先出資証券 ^{*2}	379	7	-
クレジット・デフォルト・スワップ ^{*3}	7	7	0
仕組みローン ^{*4}	89	8	-
その他の資産担保証券	150	9	5
その他	-	-	-

^{*1}: SPEsが発行するリバースデュアル債券・ローンは債券を裏付資産とし利払を外貨で受け取る仕組の債券です。一般企業が発行するものは除きます。

^{*2}: コール条項付き劣後債とは、主に銀行の発行する劣後ローン及びそれを裏付とした債券です。

^{*3}: クレジット・デフォルト・スワップは全てプロテクションの買いポジションです。

^{*4}: ローンについては時価を用いて評価しております。

(注) 格付けの付与されているサブプライム以外の証券化商品への投資残高のうち、約79%は格付機関からAA-以上の格付けを付与されております。

なお、格付けは、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ、フィッチ、日本格付研究所及び格付投資情報センターの格付の中で最も低い格付けを使用しています。

<各種証券化商品の用語について>

ABCP(Asset Backed Commercial Paper): 資産担保コマーシャルペーパー

ABS(Asset Backed Securities): 資産担保証券

ABS-CDO(Asset Backed Securities - CDO), 資産担保証券を担保として発行される債務担保証券

Alt-Aエクスポージャー: 信用力が最も高い「プライム」と「サブプライム」の中間の信用力を有する住宅ローンの証券化商品への投資額

CBO(Collateralized Bond Obligation): 債券を担保に発行される債務担保証券

CDO(Collateralized Debt Obligation): 債務担保証券

CLO(Collateralized Loan Obligation): ローンを担保に発行される債務担保証券

CMBS(Commercial Mortgage-Backed Securities): 商業用不動産ローン担保証券

CMO(Collateralized Mortgage Obligation): モーゲージ債券を担保に発行される債務担保証券

RMBS(Residential Mortgage-Backed Securities): 住宅ローン債権担保証券

SIV(Structured Investment Vehicle): ストラクチャード・インベストメント・ビークル (=投資目的会社)

旧AIGエジソン生命保険株式会社

1. 主要業績

1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度第3四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
				前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,610	5,801,162	1,590	98.8	5,613,068	96.8
個 人 年 金 保 険	469	1,269,167	466	99.4	1,319,141	103.9
小 計	2,080	7,070,329	2,057	98.9	6,932,210	98.0
団 体 保 険	-	3,564,970	-	-	777,027	21.8
団 体 年 金 保 険	-	55,437	-	-	39,073	70.5

注1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成22年度第3四半期累計期間				平成23年度第3四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	107	341,081	341,070	10	108	101.0	449,663	131.8	449,657	5
個 人 年 金 保 険	22	116,649	116,649	-	26	119.9	184,469	158.1	184,469	-
小 計	129	457,731	457,720	10	134	104.2	634,133	138.5	634,127	5
団 体 保 険	-	16,583	16,583	-	-	-	99,219	598.3	99,219	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

2) 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度第3四半期会計期間末	
			前年度末比
個 人 保 険	153,406	146,917	95.8
個 人 年 金 保 険	96,286	93,889	97.5
合 計	249,693	240,806	96.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	73,340	72,554	98.9

新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度 第3四半期累計期間	平成23年度 第3四半期累計期間	前年同期比
個 人 保 険	11,224	10,671	95.1
個 人 年 金 保 険	6,165	8,353	135.5
合 計	17,390	19,025	109.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,663	6,760	101.4

注1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く、特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第3四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	46,278	1.9	37,170	1.6
買 入 金 銭 債 権	-	-	21,434	0.9
有 価 証 券	2,131,966	88.6	2,071,427	89.5
公 社 債	849,761	35.3	982,566	42.4
株 式	87,142	3.6	88,575	3.8
外 国 証 券	1,102,417	45.8	965,866	41.7
公 社 債	1,052,597	43.7	931,887	40.3
株 式 等	49,820	2.1	33,979	1.5
そ の 他 の 証 券	92,645	3.8	34,418	1.5
貸 付 金	75,730	3.1	67,514	2.9
不 動 産	73,899	3.1	42,176	1.8
繰 延 税 金 資 産	51,415	2.1	48,609	2.1
そ の 他	29,652	1.2	27,704	1.2
貸 倒 引 当 金	▲1,323	▲0.1	▲1,289	▲0.1
合 計	2,407,619	100.0	2,314,749	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	1,033,946	42.9	921,952	39.8

2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末					平成23年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	1,273,608	1,301,763	28,155	32,683	4,528	1,448,079	1,530,459	82,380	88,037	5,657
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	741,055	757,570	16,515	29,713	13,198	536,761	531,017	▲5,744	13,532	19,277
公 社 債	155,598	160,504	4,906	5,454	548	175,888	176,661	773	2,769	1,996
株 式	15,135	15,561	426	632	205	17,893	16,996	▲896	445	1,342
外 国 証 券	499,955	507,846	7,891	18,693	10,802	305,337	300,549	▲4,787	8,860	13,647
公 社 債	460,589	468,245	7,656	17,107	9,451	294,463	289,712	▲4,750	8,519	13,270
株 式 等	39,365	39,601	235	1,586	1,350	10,873	10,837	▲36	340	376
その他の証券	70,366	73,657	3,290	4,932	1,642	17,494	15,373	▲2,121	169	2,290
買入金銭債権	-	-	-	-	-	20,147	21,434	1,286	1,286	0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,014,663	2,059,334	44,670	62,397	17,726	1,984,841	2,061,476	76,635	101,570	24,935
公 社 債	844,855	873,392	28,537	33,060	4,522	981,793	1,028,666	46,872	50,189	3,316
株 式	15,135	15,561	426	632	205	17,893	16,996	▲896	445	1,342
外 国 証 券	1,084,306	1,096,723	12,416	23,772	11,356	947,512	979,005	31,493	49,478	17,985
公 社 債	1,044,940	1,057,122	12,181	22,186	10,005	936,638	968,168	31,529	49,137	17,608
株 式 等	39,365	39,601	235	1,586	1,350	10,873	10,837	▲36	340	376
その他の証券	70,366	73,657	3,290	4,932	1,642	17,494	15,373	▲2,121	169	2,290
買入金銭債権	-	-	-	-	-	20,147	21,434	1,286	1,286	0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	0	0
その他有価証券	100,607	113,613
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	71,580	71,578
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	-	13,650
非上場外国債券	-	-
そ の 他	29,027	28,385
合 計	100,607	113,613

3) 金銭の信託の時価情報

該当する事項はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成22年度末要約貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	平成23年度第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		46,519	37,447
買入金銭債権		-	21,434
有価証券		2,136,640	2,075,650
(うち国債)	(572,402)	(720,336)
(うち地方債)	(2,678)	(2,744)
(うち社債)	(275,970)	(260,752)
(うち株式)	(87,142)	(88,575)
(うち外国証券)	(1,103,142)	(966,573)
貸付金		75,730	67,514
保険約款貸付		31,421	30,633
一般貸付		44,309	36,881
有形固定資産		74,592	43,410
無形固定資産		3,135	2,863
代理店貸		26	2
再保		1,527	792
その他の資産		24,284	22,822
繰延税金資産		51,415	48,609
貸倒引当金		1,323	1,289
資産の部合計		2,412,551	2,319,258

科目	期別	平成22年度末要約貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	平成23年度第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		2,164,648	2,085,436
支払準備金		20,363	15,079
責任準備金		2,136,903	2,065,751
契約者配当準備金		7,382	4,605
再保		747	585
その他の負債		48,818	46,234
未払法人税等		131	98
資産除去債務		822	637
その他の負債		47,865	45,498
退職給付引当金		8,113	8,122
特別法上の準備金		4,519	5,528
価格変動準備金		4,519	5,528
負債の部合計		2,226,848	2,145,907
(純資産の部)			
資本		121,414	121,414
資本剰余金		120,395	120,395
資本準備金		120,395	120,395
利益剰余金		84,901	78,212
利益準備金		2	2
その他利益剰余金		84,904	78,214
繰越利益剰余金		84,904	78,214
株主資本合計		156,908	163,597
その他有価証券評価差額金		24,982	5,878
繰延ヘッジ損益		3,812	3,874
評価・換算差額等合計		28,794	9,752
純資産の部合計		185,702	173,350
負債及び純資産の部合計		2,412,551	2,319,258

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成22年度第3四半期累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで〕	平成23年度第3四半期累計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで〕
		金額	金額
経常収益		357,368	332,551
保険料等収入		193,049	174,357
(うち保険料)	(173,576)	(156,570)
資産運用収益		75,609	78,939
(うち利息及び配当金等収入)	(59,518)	(54,486)
(うち有価証券売却益)	(11,142)	(23,583)
(うち金融派生商品収益)	(3,832)	(618)
その他経常収益		88,709	79,254
(うち支払備金戻入額)	(1,313)	(5,283)
(うち責任準備金戻入額)	(84,998)	(71,151)
経常費用		331,706	308,204
保険金等支払金		182,088	200,271
(うち保険金)	(26,924)	(26,312)
(うち年金)	(22,024)	(22,175)
(うち給付金)	(43,305)	(51,304)
(うち解約返戻金)	(66,627)	(67,059)
(うちその他返戻金)	(1,983)	(14,157)
責任準備金等繰入額		4	3
契約者配当金積立利息繰入額		4	3
資産運用費用		103,618	61,753
(うち支払利息)	(764)	(765)
(うち有価証券売却損)	(1,270)	(3,660)
(うち有価証券評価損)	(5,188)	(2,505)
(うち為替差損)	(93,254)	(50,645)
(うち特別勘定資産運用損)	(162)	(406)
事業費用		41,304	41,791
その他経常費用		4,690	4,384
経常利益		25,662	24,346
特別利益		417	129
固定資産等処分益		20	-
貸倒引当金戻入額		236	-
投資損失引当金戻入額		160	-
その他特別利益		-	129
特別損失		1,434	6,124
固定資産等処分損		40	1,475
減損損失		-	1,282
価格変動準備金繰入額		1,078	1,009
その他特別損失		315	2,357
契約者配当準備金繰入額		2,487	512
税引前四半期純利益		22,158	17,839
法人税及び住民税		107	98
法人税等調整額		8,153	11,051
法人税等合計		8,261	11,149
四半期純利益		13,896	6,689

注記事項(四半期貸借対照表関係)

- (1) 会計上の変更、過去の誤謬の訂正
当第3四半期累計期間より、保険業法施行規則の改正に伴い、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。
- (2) 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。
- | | |
|------------------------|-----------|
| イ. 当期首現在高 | 7,382 百万円 |
| ロ. 当第3四半期累計期間契約者配当金支払額 | 3,292 百万円 |
| ハ. 利息による増加等 | 3 百万円 |
| ニ. 契約者配当準備金繰入額 | 512 百万円 |
| ホ. 当第3四半期会計期間末現在高 | 4,605 百万円 |
- (3) 金利要因以外の要因で時価が低下した債券について、当第3四半期累計期間において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が1,455百万円、その他有価証券評価差額金が1,416百万円減少し、繰延税金資産が429百万円増加しております。また、経常利益及び税引前四半期純利益が612百万円、四半期純利益が390百万円増加しております。
- (4) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率36.21%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.33%、平成27年4月1日以降のものについては30.78%にそれぞれ変更されております。この変更により、当第3四半期会計期間末における繰延税金資産は、6,707百万円減少しております。
- (5) 当社は平成23年10月11日にジブラルタ生命保険株式会社(以下、「ジブラルタ生命」)及びエイアイジー・スター生命保険株式会社(以下、「スター生命」)との間で締結した合併契約書に基づき、平成24年1月1日付でジブラルタ生命を存続会社、スター生命及び当社を消滅会社として合併いたしました。
- (6) 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項(四半期損益計算書関係)

- (1) 1株当たりの四半期純利益は5,458円36銭であります。
- (2) 当年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

資産のグルーピング方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸用不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

処分予定の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	種類	減損損失額
投資用	不動産	1,282百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を適用しております。

- (3) その他特別利益には、劣後特約付借入金に係る債務の一部消滅に伴う利益129百万円を計上しております。
- (4) その他特別損失には、希望退職制度に基づく特別退職金1,211百万円、統合関連費用965百万円、東日本大震災による災害損失180百万円を計上しております。
- (5) 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細 (基礎利益)

(単位:百万円)

	平成22年度 第3四半期累計期間	平成23年度 第3四半期累計期間	
基礎利益	A	20,140	13,471
キャピタル収益		14,974	74,909
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		11,142	23,583
金融派生商品収益		3,832	618
為替差益		-	-
その他キャピタル収益		-	50,708
キャピタル費用		7,274	58,137
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		1,270	3,660
有価証券評価損		5,188	2,505
金融派生商品費用		-	-
為替差損		815	50,645
その他キャピタル費用		-	1,325
キャピタル損益	B	7,700	16,772
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	27,840	30,243
臨時収益		-	1,084
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	1,069
個別貸倒引当金戻入額		-	15
その他臨時収益		-	-
臨時費用		2,178	6,981
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		615	-
個別貸倒引当金繰入額		-	-
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		1,563	6,981
臨時損益	C	2,178	5,897
経常利益	A + B + C	25,662	24,346

その他基礎収益等の内訳

(単位:百万円)

	平成22年度 第3四半期累計期間	平成23年度 第3四半期累計期間
その他基礎収益	-	-
その他基礎費用	92,439	-
外貨建商品に係る為替差損	92,439	-
その他キャピタル収益	-	50,708
外貨建商品の為替変動に係る支払備金戻入額及び責任準備金戻入額	-	50,511
有価証券償還益のキャピタル分	-	8
その他運用収益のキャピタル分	-	187
その他キャピタル費用	-	1,325
その他運用費用のキャピタル分	-	1,304
有価証券償還損のキャピタル分	-	21
その他臨時収益	-	-
その他臨時費用	1,563	6,981
市場価格調整による責任準備金繰入額(標準責任準備金対象外契約)	1,563	6,981

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	317,622	303,505
資本金等	156,908	163,597
価格変動準備金	4,519	5,528
危険準備金	39,119	38,050
一般貸倒引当金	83	67
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	15,025	5,593
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	6,407	7,855
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	60,547	59,241
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	33,080	32,920
控除項目	-	-
その他	1,931	1,837
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	46,603	41,658
保険リスク相当額 R_1	7,918	6,547
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,450	3,385
予定利率リスク相当額 R_2	9,402	8,969
資産運用リスク相当額 R_3	34,084	29,966
経営管理リスク相当額 R_4	1,645	1,466
最低保証リスク相当額 R_7	8	9
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1363.0%	1457.1%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

(参考)新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	315,859	301,742
資本金等	156,908	163,597
価格変動準備金	4,519	5,528
危険準備金	39,119	38,050
一般貸倒引当金	83	67
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	15,025	5,593
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	6,407	7,855
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	60,547	59,241
負債性資本調達手段等	33,080	32,920
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	168	74
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	81,966	72,556
保険リスク相当額 R_1	7,918	6,547
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,450	3,385
予定利率リスク相当額 R_2	23,891	22,867
資産運用リスク相当額 R_3	54,551	46,591
経営管理リスク相当額 R_4	2,694	2,382
最低保証リスク相当額 R_7	9	9
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	770.7%	831.7%

注1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第3四半期会計期間末に適用したと仮定した場合の数値です。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

7. 特別勘定の状況

1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第3四半期会計期間末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	4,957		4,535	
個人変額年金保険	-		-	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	4,957		4,535	

2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	3	17	3	17
変額保険(終身型)	84	592	83	568
合 計	87	609	86	586

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

8. 保険会社及びその子会社等の状況

当第3四半期におきましては、子会社等がいずれも小規模であり、全体としても企業集団としての財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

(参考資料)

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況〔平成23年度第3四半期〕

1.投資状況

特別目的事業体 (SPEs) 一般

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-
ABCP	-	-	-
うち当社が組成する SPEs	-	-	-
SIV	-	-	-
うち当社が組成する SPEs	-	-	-
その他	-	-	-
うち当社が組成する SPEs	-	-	-

債務担保証券 (CDO)

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	13,274	▲ 984	-
ABS-CDO	-	-	-
シニア	-	-	-
うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	-	-	-
メザニン	-	-	-
うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	-	-	-
エクイティ	-	-	-
うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	-	-	-
CLO	13,274	▲ 984	-
シニア	13,274	▲ 984	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
CBO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
Synthetic (合成) CDO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-

(補足)格付別の状況

(単位:百万円)

	時価	含み損益
CLO	13,274	▲ 984
AAA	11,622	▲ 1,036
AA	-	-
A	1,651	51
A未満	-	-
格付なし	-	-
Synthetic (合成) CDO	-	-
AAA	-	-
AA	-	-
A	-	-
A未満	-	-
格付なし	-	-
合計	13,274	▲ 984
AAA	11,622	▲ 1,036
AA	-	-
A	1,651	51
A未満	-	-
格付なし	-	-

その他のサブプライム・Alt-A エクスポーザー

(単位：百万円)

	時価		含み損益	実現損益
	参考：平成23年9月末			
その他のサブプライム・Alt-A エクスポーザー	-	-	-	-
証券化されていないローン	-	-	-	-
RMBS	-	-	-	-
デリバティブ	-	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

商業用不動産担保証券 (CMBS)

(単位：百万円)

	時価		含み損益	実現損益
	参考：平成23年9月末			
商業用不動産担保証券 (CMBS)	53,753	58,490	2,173	3,108
日本	28	143	0	▲ 178
米国	52,237	56,817	2,314	3,286
欧州	-	-	-	-
英国	-	-	-	-
その他	1,487	1,529	▲ 141	-

(補足) 格付別の状況

(単位：百万円)

	時価		含み損益
	参考：平成23年9月末		
商業用不動産担保証券 (CMBS)	53,753	58,490	2,173
AAA	43,058	44,865	2,158
AA	9,179	8,983	155
A	-	2,967	-
A未満	-	-	-
格付なし	1,515	1,673	▲ 141

レバレッジド・ファイナンス

(単位：百万円)

	時価		含み損益	実現損益
	参考：平成23年9月末			
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-
窯業・土石	-	-	-	-
通信	-	-	-	-
電機	-	-	-	-
娯楽	-	-	-	-
サービス	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

住宅ローン担保証券 (RMBS)

(単位：百万円)

	時価		含み損益	実現損益
	参考：平成23年9月末			
住宅ローン担保証券 (RMBS)	48,584	46,757	1,600	149
日本 (注1)	47,055	45,213	1,559	149
米国 (注2)	1,528	1,543	40	-
欧州	-	-	-	-
英国	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

(注1) うち256億円は住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)の発行するMBSです。

(注2) 連邦住宅貸付抵当公社(フレディマック)、連邦抵当金庫(ファニーメイ)の発行するMBSです。

(補足)格付別の状況

(単位：百万円)

	時価		含み損益
		参考：平成23年9月末	
住宅ローン担保証券 (RMBS)	48,584	46,757	1,600
AAA	47,600	45,769	1,508
AA	983	988	91
A	-	-	-
A未満	-	-	-
格付なし	-	-	-

2. 補足情報

特別目的事業体 (SPEs) 一般

証券化商品等への投資のための特別目的事業体 (SPE) への出資はありません。

米国モノライン保証付商品への投資

米国モノライン会社の保証する商品への投資はありません。

旧エイアイジー・スター生命保険株式会社

1. 主要業績

1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度第3四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
				前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,187	6,386,637	1,165	98.2	6,096,461	95.5
個 人 年 金 保 険	248	586,249	239	96.4	544,398	92.9
小 計	1,436	6,972,887	1,405	97.8	6,640,860	95.2
団 体 保 険	-	2,743,098	-	-	2,794,755	101.9
団 体 年 金 保 険	-	184,750	-	-	116,059	62.8

注1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	平成22年度第3四半期累計期間				平成23年度第3四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	87	347,422	357,636	10,214	94	108.0	476,018	137.0	476,143	125
個 人 年 金 保 険	11	21,653	21,740	87	8	77.3	19,896	91.9	19,896	-
小 計	98	369,075	379,377	10,301	102	104.4	495,914	134.4	496,040	125
団 体 保 険	-	23,073	23,073	-	-	-	17,798	77.1	17,798	-
団 体 年 金 保 険	-	4	4	-	-	-	105	2,185.2	105	-

注1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

2) 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度第3四半期会計期間末	
			前年度末比
個 人 保 険	122,388	126,029	103.0
個 人 年 金 保 険	84,050	75,209	89.5
合 計	206,438	201,238	97.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	50,166	49,806	99.3

新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度 第3四半期累計期間	平成23年度 第3四半期累計期間	前年同期比
個 人 保 険	10,783	16,395	152.0
個 人 年 金 保 険	5,220	3,352	64.2
合 計	16,003	19,748	123.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,223	4,764	112.8

注1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く、特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第3四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	33,257	2.3	27,312	2.0
買 入 金 銭 債 権	-	-	986	0.1
有 価 証 券	1,314,606	90.7	1,245,126	91.3
公 社 債	653,927	45.1	676,418	49.6
株 式	28,890	2.0	22,940	1.7
外 国 証 券	601,551	41.5	523,995	38.4
公 社 債	574,840	39.6	508,483	37.3
株 式 等	26,711	1.8	15,512	1.1
そ の 他 の 証 券	30,237	2.1	21,771	1.6
貸 付 金	35,370	2.4	30,508	2.2
不 動 産	5,508	0.4	5,347	0.4
繰 延 税 金 資 産	39,352	2.7	29,895	2.2
そ の 他	27,073	1.9	26,629	2.0
貸 倒 引 当 金	5,119	0.4	2,006	0.1
合 計	1,450,048	100.0	1,363,800	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	554,672	38.3	489,535	35.9

注. 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末					平成23年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	669,940	679,446	9,506	11,230	1,724	714,406	742,229	27,822	33,617	5,794
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	641,202	625,844	15,357	16,534	31,891	526,638	516,878	9,760	15,286	25,046
公 社 債	289,185	289,974	788	2,949	2,161	245,488	250,189	4,700	6,090	1,390
株 式	19,322	26,986	7,664	8,082	418	16,460	21,091	4,631	4,977	346
外 国 証 券	313,418	289,107	24,311	3,503	27,815	251,503	233,027	18,476	3,427	21,903
公 社 債	291,742	268,853	22,889	3,029	25,918	238,605	220,306	18,299	3,389	21,688
株 式 等	21,676	20,254	1,422	473	1,896	12,898	12,721	177	37	214
その他の証券	19,275	19,776	501	1,998	1,496	12,228	11,584	644	762	1,406
買入金銭債権	-	-	-	-	-	957	986	28	28	0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,311,142	1,305,291	5,851	27,764	33,616	1,241,045	1,259,107	18,062	48,903	30,841
公 社 債	653,139	663,435	10,296	14,180	3,883	671,718	690,812	19,094	24,684	5,590
株 式	19,322	26,986	7,664	8,082	418	16,460	21,091	4,631	4,977	346
外 国 証 券	619,405	595,092	24,313	3,503	27,816	539,681	534,633	5,047	18,450	23,498
公 社 債	597,729	574,838	22,891	3,029	25,920	526,782	521,912	4,870	18,413	23,283
株 式 等	21,676	20,254	1,422	473	1,896	12,898	12,721	177	37	214
その他の証券	19,275	19,776	501	1,998	1,496	12,228	11,584	644	762	1,406
買入金銭債権	-	-	-	-	-	957	986	28	28	0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 平成23年度第3四半期会計期間末及び平成22年度末とも金銭の信託は保有していません。

3. その他有価証券から満期保有目的へ振替えた債券の振替時の差損益 平成23年度第3四半期会計期間末 12,029百万円及び、平成22年度末 12,718百万円を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。
(単位:百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	31	31
その他有価証券	18,704	14,552
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	1,872	1,817
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	16,832	12,734
合 計	18,736	14,583

3) 金銭の信託の時価情報

平成23年度第3四半期会計期間末及び平成22年度末とも保有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成22年度末要約貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	平成23年度第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		35,607	27,708
コ－ル口－ン		-	-
買入金銭債権		-	986
有価証券		1,344,587	1,255,728
(うち国債)	(304,729)	(366,610)
(うち地方債)	(24,136)	(24,140)
(うち社債)	(332,606)	(288,981)
(うち株式)	(39,949)	(26,579)
(うち外国証券)	(612,928)	(527,644)
貸付金		35,370	30,508
保険約款貸付		12,382	11,763
一般貸付		22,987	18,745
有形固定資産		8,349	8,145
無形固定資産		3,869	4,693
再保の他資産		124	296
繰延税金資産		20,464	18,876
貸倒引当金		39,352	29,895
資産の部合計		5,119	2,006
		1,482,605	1,374,833

科目	期別	平成22年度末要約貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	平成23年度第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		1,311,077	1,206,709
支払準備金		12,597	11,109
責任準備金		1,286,821	1,184,860
契約者配当準備金		11,657	10,739
再保の他負債		162	147
その他の負債		13,297	12,103
未払法人税等		174	124
資産除去債務		541	544
その他の負債		12,581	11,433
退職給付引当金		26,566	26,183
役員退職慰勞引当金		197	-
特別法上の準備金		2,686	546
価格変動準備金		2,686	546
負債の部合計		1,353,987	1,245,689
(純資産の部)			
資本剰余金		45,000	45,000
資本準備金		15,000	15,000
利益剰余金		15,000	15,000
利益準備金		72,990	72,023
その他の利益剰余金		291	561
繰越利益剰余金		72,699	71,462
株主資本合計		72,699	71,462
株主資本合計		132,990	132,023
その他の有価証券評価差額金		4,372	2,879
評価・換算差額等合計		4,372	2,879
純資産の部合計		128,618	129,143
負債及び純資産の部合計		1,482,605	1,374,833

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科目	期 別	平成22年度第3四半期累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで〕	平成23年度第3四半期累計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		263,411	304,880
保 険 料 等 収 入		143,450	154,285
(うち保険料)	(142,943)	(153,730)
資 産 運 用 収 益		45,344	41,346
(うち利息及び配当金等収入)	(34,580)	(30,308)
(うち有価証券売却益)	(10,761)	(9,977)
そ の 他 経 常 収 益		74,616	109,248
(うち責任準備金戻入額)	(68,185)	(101,961)
経 常 費 用		251,765	294,914
保 険 金 等 支 払 金		152,706	205,608
(うち保険金)	(29,756)	(25,076)
(うち年金)	(54,714)	(35,126)
(うち給付金)	(23,619)	(24,836)
(うち解約返戻金)	(34,114)	(47,759)
(うちその他返戻金)	(10,029)	(72,207)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		13	11
契約者配当金積立利息繰入額		13	11
資 産 運 用 費 用		47,125	40,409
(うち支払利息)	(6)	(10)
(うち有価証券売却損)	(5,947)	(951)
(うち有価証券評価損)	(1,655)	(7,923)
(うち金融派生商品費用)	(1,254)	(264)
(うち為替差損)	(34,384)	(27,391)
(うち特別勘定資産運用損)	(2,290)	(2,020)
事 業 費		37,943	42,532
そ の 他 経 常 費 用		13,976	6,351
経 常 利 益		11,646	9,965
特 別 利 益		13,983	2,687
固定資産等処分益		13,983	1
価格変動準備金戻入額		-	2,686
特 別 損 失		6,814	3,648
固定資産等処分損		5,550	46
減 損 損 失		21	22
価格変動準備金繰入額		621	546
そ の 他 特 別 損 失		621	3,033
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		2,062	1,574
税 引 前 四 半 期 純 利 益		16,752	7,430
法 人 税 及 び 住 民 税		125	121
法 人 税 等 調 整 額		5,247	6,926
法 人 税 等 合 計		5,372	7,047
四 半 期 純 利 益		11,379	383

注記事項(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

- (1) 会計上の変更、過去の誤謬の修正
当第3四半期累計期間より、保険業法施行規則の改正に伴い、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。
- (2) 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------------|------------|
| イ. 当期首現在高 | 11,657 百万円 |
| ロ. 当第3四半期累計期間契約者配当金支払額 | 2,505 百万円 |
| ハ. 利息による増加等 | 11 百万円 |
| ニ. 契約者配当準備金繰入額 | 1,574 百万円 |
| ホ. 当第3四半期会計期間末現在高 | 10,739 百万円 |
- (3) 配当金支払額
平成23年6月16日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。
・A種優先株式の配当に関する事項
- | | |
|-------------|------------|
| イ. 配当金の総額 | 1,350 百万円 |
| ロ. 1株当たり配当額 | 22,500 円 |
| ハ. 基準日 | 平成23年3月31日 |
| ニ. 効力発生日 | 平成23年6月17日 |
- (4) 金利要因以外の要因で時価が低下した債券について、当第3四半期累計期間において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が716百万円、その他有価証券評価差額金が731百万円減少し、繰延税金資産が211百万円増加しております。また、経常利益及び税引前四半期純利益が339百万円、四半期純利益が226百万円増加しております。
- (5) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率36.12%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.25%、平成27年4月1日以降のものについては30.70%にそれぞれ変更されております。この変更により、当第3四半期会計期間末における繰延税金資産は、3,029百万円減少しております。
- (6) 当社は平成23年10月11日にジブラルタ生命保険株式会社(以下、「ジブラルタ生命」)及びAIGエジソン生命保険株式会社(以下、「エジソン生命」)との間で締結した合併契約書に基づき、平成24年1月1日付でジブラルタ生命を存続会社、エジソン生命及び当社を消滅会社として合併いたしました。
- (7) 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

注記事項(四半期損益計算書関係)

- (1) 1株当たりの四半期純利益は 1,048円58銭であります。
- (2) その他特別損失は、統合関連費用1,858百万円、希望退職制度に基づく特別退職金1,077百万円、東日本大震災による災害損失97百万円であります。
- (3) 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細 (基礎利益)

(単位:百万円)

		平成22年度 第3四半期累計期間	平成23年度 第3四半期累計期間
基礎利益	A	17,522	11,025
キャピタル収益		44,582	35,152
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		10,761	9,977
金融派生商品収益		-	-
為替差益		-	-
その他キャピタル収益		33,820	25,174
キャピタル費用		43,241	37,878
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		5,947	951
有価証券評価損		1,655	7,923
金融派生商品費用		1,254	264
為替差損		34,384	27,391
その他キャピタル費用		-	1,347
キャピタル損益	B	1,340	2,725
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	18,862	8,299
臨時収益		1,192	2,295
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	1,500
個別貸倒引当金戻入額		-	430
その他臨時収益		1,192	365
臨時費用		8,408	629
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		912	629
個別貸倒引当金繰入額		827	-
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		6,669	-
臨時損益	C	7,216	1,666
経常利益	A + B + C	11,646	9,965

その他基礎収益等の内訳

(単位:百万円)

		平成22年度 第3四半期累計期間	平成23年度 第3四半期累計期間
その他基礎収益		-	-
外貨建商品に係る為替差益		-	-
その他基礎費用		33,820	-
外貨建商品に係る為替差損		33,820	-
その他キャピタル収益		33,820	25,174
外貨建商品に係る為替差損		33,820	-
有価証券償還益のうちキャピタル収益		-	624
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金戻入額		-	24,550
その他キャピタル費用		-	1,347
外貨建商品に係る為替差益		-	-
その他運用費用のうちキャピタル費用		-	412
有価証券償還損のうちキャピタル費用		-	935
その他臨時収益		1,192	365
個人年金保険等の解約による責任準備金削減額等		1,192	365
その他臨時費用		6,669	-
既存保険契約評価額償却		6,669	-

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	185,175	175,619
資本金等	131,640	131,011
価格変動準備金	2,686	546
危険準備金	3,046	2,175
一般貸倒引当金	101	99
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	15,272	9,516
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	175	175
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	21,293	18,715
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	41,855	32,765
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	20,823	18,566
保険リスク相当額 R_1	8,033	7,720
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,140	3,098
予定利率リスク相当額 R_2	303	312
資産運用リスク相当額 R_3	16,430	13,996
経営管理リスク相当額 R_4	561	505
最低保証リスク相当額 R_7	167	152
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1778.5%	1891.7%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

(参考)新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目		平成22年度末	平成23年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	183,751	174,477
資本金等		131,640	131,011
価格変動準備金		2,686	546
危険準備金		3,046	2,175
一般貸倒引当金		101	99
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)		15,272	9,516
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		175	175
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		21,293	18,715
負債性資本調達手段等		-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		-	-
持込資本金等		-	-
控除項目		-	-
その他		40,431	31,623
リスクの合計額	$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	37,543	31,735
保険リスク相当額	R_1	8,033	7,720
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	3,140	3,098
予定利率リスク相当額	R_2	6,108	5,313
資産運用リスク相当額	R_3	28,600	23,520
経営管理リスク相当額	R_4	920	796
最低保証リスク相当額	R_7	167	152
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	978.8%	1099.5%

注1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第3四半期会計期間末に適用したと仮定した場合の数値です。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

7. 特別勘定の状況

1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第3四半期会計期間末	
	金 額		金 額	
個 人 変 額 保 険	6,497		5,492	
個 人 変 額 年 金 保 険	-		-	
団 体 年 金 保 険	26,369		5,877	
特 別 勘 定 計	32,867		11,370	

2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	18	20	17	17
変 額 保 険 (終 身 型)	3,340	10,129	3,238	9,218
合 計	3,358	10,150	3,255	9,236

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

8. 保険会社及びその子会社等の状況

当社は生命保険事業以外に開示の対象とすべきセグメント情報がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当期におきましては、子会社等がいずれも小規模であり、財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成しておりません。

(参考資料)

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況(平成23年度第3四半期)

1.投資状況

その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー	8	0	-
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	8	0	-
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

(注)上記は全てAlt-Aであり、サブプライムのエクスポージャーはありません。

LTVは全て57%～63%のレンジ内にあります。

(補足)格付別の状況

(単位:億円)

	時価	含み損益
その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー	8	0
AAA	1	0
AA	3	0
A	-	-
A未満	2	0
格付なし	-	-

(注)上記は全てAlt-Aであり、サブプライムのエクスポージャーはありません。

特別目的事業体(SPEs)一般

該当事項はありません。

債務担保証券(CDO)

該当事項はありません。

商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:2010年度末		
商業用不動産担保証券(CMBS)	5	13	0	4
日本	5	13	0	4
米国	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-
英国	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

(補足)格付別の状況

(単位:億円)

	時価		含み損益
		参考:2010年度末	
商業用不動産担保証券(CMBS)	5	13	0
AAA	3	3	0
AA	-	-	-
A	-	-	-
A未満	-	-	-
格付なし	1	9	0

レバレッジド・ファイナンス

該当事項はありません。

(A) RMBS

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:2010年度末		
RMBS	621	687	9	0
日本	243	248	6	-
米国	377	438	15	0
欧州	-	-	-	-
英国	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

(補足) 格付別の状況

(単位:億円)

	時価		含み損益
		参考:2010年度末	
RMBS	621	687	9
AAA	336	613	18
AA	267	41	10
A	1	1	0
A未満	15	30	1
格付なし	-	-	-

(B) ファンド・オブ・ヘッジファンズ

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
ファンド・オブ・ヘッジファンズ	42	0	19

2. 補足事項

サブプライム関連の証券化商品等への直接的な投資はありません。

米国モノライン保証付商品への投資はありません。

【用語解説】

用語	解説
特別目的事業体 (SPEs) Special Purpose Entities	特定の資産を担保にした証券の発行など、設立目的を特定の事業に限定した事業体。
債務担保証券 (CDO) Collateralized Debt Obligation	社債や貸付債権 (ローン) などで構成される資産を担保として発行される証券化商品。
Alt-A (オルト・エー)	信用度の高い借り手向けの「プライム・ローン」と信用度の低い借り手向けの「サブプライム・ローン」の間に位置する部分。
エクスポージャー Exposure	資産の割合、残高。
Loan to Value (LTV)	対象資産の評価額に占める債務の割合。
住宅ローン担保証券 (RMBS) Residential Mortgage Backed Securities	住宅ローンを担保として発行される証券化商品。
商業用不動産担保証券 (CMBS) Commercial Mortgage Backed Securities	商業用不動産ローンを担保として発行される証券化商品。
レバレッジド・ファイナンス Leveraged Finance	企業の買収・合併の際に、被買収企業側の資産やキャッシュフローを担保として買収資金を融資すること。
ファンド・オブ・ヘッジファンズ Fund of Hedge Funds	複数のヘッジファンドへ分散投資するファンド。